

J PFP 国際人口問題議員懇談会

The Japan Parliamentarians Federation for Population

NEWS LETTER

No.80 March 2019

① UNFPA アジア太平洋地域事務所長を迎えて JFPF 合同部会を開催

② 在英日本大使館と IPPF が SRHR・UHC に関する最新の IPPF 出版物を発表

① UNFPA アジア太平洋地域事務所長を迎えて JFPF 合同部会を開催

2月21日、バンコクに拠点を置く UNFPA アジア太平洋地域事務所 (APRO) より、ピヨン・アンダーソン地域事務所長および森臨太郎 人口高齢化と持続可能な開発に関する地域アドバイザーを迎え、JFPF 合同部会を開催しました。



逢沢一郎 JFPF 会長代行の開会挨拶に続いて、アンダーソン APRO 所長は「国際人口開発会議 (ICPD) 行動計画 (PoA) の推進のために」と題した講演を行い、特に ICPD の成果として、女性の選択権が確保されたことで多産から少産への移行が推進され、世界の人口問題が大きく改善された一方、日本などの極端な少子化といった、新しい人口問題への取り組みが必要になっていると話しました。また、これまでの日本の UNFPA への財政的支援、政治的リーダーシップ、さらにロヒンギャ難民への緊急支援等に対して感謝を述べました。

続いて意見交換に移り、海江田万里 衆議院議員は、「APDA の事業で内戦からの回復過程のカンボジアを視察した際、人口問題の重要性を肌で感じた。引き続き、この問題に取り組んでいきたい」とコメントしました。牧原秀樹 衆議院議員は、「一番高齢化が進んでいる日本がモデルを示していく必要があるが、社会保障、年金制度の持続可能性の面で課題に直面しており、この点について学べる事例があれば教えていただきたい」と質問しました。

北村誠吾 衆議院議員からは、「自分はカトリックの信者であるが、色々な宗教や生き方があり、多様な価値観の中で皆が平和に暮らせる社会を作っていくことが重要であると思う。お互いを尊重しながら、命をつないでいく上での、UNFPA の具体的な方針があれば教えていただきたい」との質問がありました。奥野信亮 衆議院議員は、「現在、人口問題が国や地域によって全く異なった様相を示しており、それぞれの特性に合わせた対応が必要ではないか」と提言しました。

また、三原朝彦 JFPF 幹事からは、「45 年前、日本の援助でタンザニアの灌漑圃場を整備し、年間 2 期作を可能にし、大変感謝された。昨年、現地を訪問したが、この間に 3 人の子どもたちが土地を分割して相続することで、貧困の再生産が起こっていた。根本的な対策として人口問題に対処しなければ、悪循環を断ち切ることができない」との説明がありました。



生方幸夫 衆議院議員は、「現在 4 歳の子どもの約 4 人に 1 人が 100 歳まで生きるというデータを聞いたことがある。仮に 70 歳まで働いたとしても、残りの 30 年は若い世代に負担を強いることになる。日本がこの問題への対処を示していく必要があるが、加えて国際的な連携も不可欠になってくるのではないかと述べました。森山浩行 衆議院議員は、ラオスでの現地視察に参加し、また開発関連の NGO に属していた経験に触れ、「高齢化を含む人口動向について、我々日本に期待する役割について教えて欲しい」と要請しました。

これらの質問に対し、アンダーソン APRO 所長は、人口動態の重要性を強調し、「アジア諸国の自発的な出生率の低減、経済発展、教育・保健の改善といった成功事例に、アフリカは多くを学べると思う。一方で、その成功によって、急速な高齢化という新たな課題に向き合っていかなければならない。UNFPA は年金制度に直接関わっていないが、世界銀行等と国連システムとして政策対話を推進し、各国の状況に沿った解決策を見出すようにしていきたい」と述べました。また“誰も取り残さない”という視点の重要性を強調し、参加議員の質問および提言に改めて感謝を述べました。

最後に、逢沢会長代行は、「現在 12 億のアフリカ人口は、高位推計では 2100 年までには 40 億を超えると見込まれているが、健康で、教育・雇用もあり、食料も十分得られる状態を想像することは難しい。SDGs 達成のカギはアフリカの人口にあり、これを念頭に置いて UNFPA には先頭に立って取り組んでいただき、日本も連携を強化していきたい」と述べ、閉会しました。



②在英日本大使館とIPPFがSRHR・UHCに関する最新のIPPF出版物を発表

(参照：<https://www.ippf.org/jp/news/announcements/embassy-japan-and-ippf-launch-latest-srhr-publication>)



2019 年 1 月 31 日、ロンドンの在英日本大使館において、日本大使館と国際家族計画連盟 (IPPF) の共催で、IPPF 出版物『誰一人取り残さない～ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) とセクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス／ライツ (SRHR)』の発表セミナーおよびレセプションを開催しました。セミナーには、英国国会議員、各国政府代表、国際開発とグローバル・ヘルス分野の各団体の代表などが来賓として参加しました。

本年は、日本政府と IPPF がパートナーとなって 50 年目という大きな節目の年です。このセミナーは日本政府と IPPF の長年の連携を祝うとともに、その強固なパートナーシップを改めて広く周知する機会となりました。そして、SRHR を全ての人が利用できるようにすることこそが、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) と女性のエンパワーメント、そして人間の安全保障の実現に不可欠であることを訴えました。

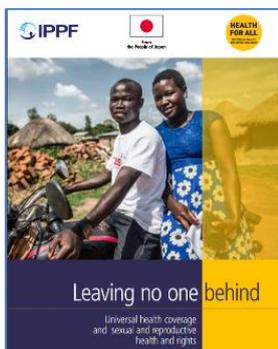
セミナーでは、鶴岡公二駐英国特命全権大使とアルバロ・ベルメホ IPPF 事務局長が基調講演を行い、その後レセプションが開かれました。

鶴岡大使は基調講演の中で、UHC を通じて全ての人がしかるべき医学的治療を受けられるようになることの重要性を強調し、健康に関する様々な課題に対処するために「現場重視」の活動を実施している IPPF を称賛し、世界各国で展開される IPPF の活動に、日本政府がこれからも支援を続けることを表明しました。

また、アルバロ・ベルメホ IPPF 事務局長は、「IPPF は、全ての人が、差別を受けることなく、効果的で、手の届く価格の SRH サービスを受けられるようにすることを推進しており、これは UHC 達成に向け、私たちにしかできない貢献である」と述べました。続けて、地球規模での UHC の推進について触れ、日本政府が自国の経験に基づいてリーダーシップをとり、成果を上げた結果、UHC が持続可能な開発目標（SDGs）の目標として採用されたことを讃えました。

今回のイベントを通して、UHC とグローバル・ヘルスの促進にあたって日本が果たしてきたリーダーシップ、並びに新しい機会の創出や SDGs 達成を推進するためのパートナーシップの重要性について、いっそうの理解が深まりました。

2019 年は日本を舞台に、UHC 推進に向けた活動を加速する大切な一年になります。6 月に開催される G20 大阪サミットでは、自由で開かれた、包括的かつ持続可能な「人間中心の未来社会」の実現と促進について議論がなされ、コンセンサスが形成されることが期待されています。さらに 8 月には横浜で第 7 回アフリカ開発会議（TICAD7）が、2020 年には東京で成長のための栄養（N4G）サミットが開催され、より一層の推進への具体的な道筋が討議される予定です。



IPPF 出版物『誰一人取り残さない～ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）とセクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）』（英文）は、以下よりご覧いただけます。

https://www.ippf.org/static/docs/Publication_-_Leaving_no_one_behind.pdf

バックナンバーはこちらからご覧いただけます ☞ <http://www.apda.jp/topics.html>



国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
（公財）アジア人口・開発協会（APDA）
TEL: 03-5405-8844
FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp
Website: <http://www.apda.jp>

JPFP 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。
尚、本ニュースレターの配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。